



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,051	22.7	643	—	677	827.9	440	—
2022年3月期第1四半期	7,379	12.2	57	—	72	—	7	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 462百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.59	—
2022年3月期第1四半期	1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	43,371	27,336	63.0
2022年3月期	43,481	27,024	62.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,336百万円 2022年3月期 27,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,713	5.0	594	6.3	616	8.8	326	△3.6	47.84
通期	35,442	△2.1	1,157	△33.8	1,198	△35.2	753	△23.3	110.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,950,000株	2022年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,135,544株	2022年3月期	1,135,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,814,456株	2022年3月期1Q	7,183,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及や、まん延防止等重点措置の解除など厳しい制限が緩和されるなか、正常化に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクに加え、原材料価格の上昇や原油価格の高騰などにより先行き不透明な状況で推移しました。また、世界経済につきましても、ウクライナ問題の長期化懸念などにより、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業が官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長しました。また、スキャナーなど電子化機器の販売が好調だったほか、業務用ろ過フィルターや工業用検査機材の販売も順調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が順調に推移しました。また、印刷機器についてもレーザー加工機の販売が伸長したため順調に推移しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関や運輸業界などの設備投資抑制の影響により落ち込みました。

選挙システム機材は、参議院選挙をはじめ全国の地方選挙向けに、投開票管理システムの販売が順調に推移しましたが、投票用紙交付機や読取分類機など機器の販売は、半導体不足の影響による納期遅延等により若干落ち込みました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、情報用紙の販売は低調に推移しましたが、医薬品向け紙器用板紙などの販売が伸長したため順調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高90億51百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益6億43百万円（前年同期は営業利益57百万円）、経常利益6億77百万円（前年同期は経常利益72百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は323億57百万円となり、前連結会計年度末より1億1百万円減少しました。

減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（11億74百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（9億52百万円）及び棚卸資産の増加（1億85百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は110億13百万円となり、前連結会計年度末より8百万円減少しました。

主な要因は、評価額の増加により投資有価証券が49百万円増加したものの、減価償却費等により有形無形固定資産が減少（41百万円）したためであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は136億7百万円となり、前連結会計年度末より5億25百万円減少しました。

減少の主な要因は、未払法人税等の減少（5億52百万円）、賞与引当金の減少（1億45百万円）及び流動負債の「その他」の減少（3億9百万円）、増加の主な要因は、仕入債務の増加（5億23百万円）であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億27百万円となり、前連結会計年度末より1億3百万円増加しました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加(75百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は273億36百万円となり、前連結会計年度末より3億12百万円増加しました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億40百万円及びその他の包括利益累計額の増加(22百万円)。減少の要因は、剰余金の配当1億49百万円であります。

この結果、自己資本比率は63.0%(前連結会計年度末は62.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,485	20,438
受取手形、売掛金及び契約資産	9,528	8,353
商品及び製品	2,189	2,449
仕掛品	155	147
原材料及び貯蔵品	545	478
その他	592	523
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	32,459	32,357
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,934
無形固定資産	238	216
投資その他の資産	6,829	6,863
固定資産合計	11,022	11,013
資産合計	43,481	43,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	5,112
電子記録債務	2,879	3,456
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	703	150
賞与引当金	387	242
製品保証引当金	108	68
その他	1,370	1,061
流動負債合計	14,133	13,607
固定負債		
退職給付に係る負債	230	238
役員退職慰労引当金	910	930
その他	1,182	1,258
固定負債合計	2,323	2,427
負債合計	16,457	16,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	25,363	25,653
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	26,722	27,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	201
退職給付に係る調整累計額	130	122
その他の包括利益累計額合計	301	323
純資産合計	27,024	27,336
負債純資産合計	43,481	43,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,379	9,051
売上原価	5,639	6,758
売上総利益	1,740	2,293
販売費及び一般管理費	1,682	1,649
営業利益	57	643
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	—	8
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	13	14
営業外収益合計	34	46
営業外費用		
支払利息	7	9
持分法による投資損失	11	—
その他	0	4
営業外費用合計	18	13
経常利益	72	677
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	70	677
法人税、住民税及び事業税	53	140
法人税等調整額	9	96
法人税等合計	63	236
四半期純利益	7	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	7	440

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	29
退職給付に係る調整額	△6	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△21	22
四半期包括利益	△14	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	3,819	1,147	2,044	—	7,011	—	7,011
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	194	105	—	—	299	—	299
顧客との契約から生じる収益	4,013	1,252	2,044	—	7,311	—	7,311
その他の収益	—	—	—	68	68	—	68
外部顧客への売上高	4,013	1,252	2,044	68	7,379	—	7,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	77	77	△77	—
計	4,014	1,252	2,044	145	7,457	△77	7,379
セグメント利益又は損失(△)	△201	233	△21	46	56	0	57

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	4,644	1,847	2,207	—	8,698	—	8,698
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	189	92	—	—	282	—	282
顧客との契約から生じる収益	4,834	1,940	2,207	—	8,981	—	8,981
その他の収益	—	—	—	69	69	—	69
外部顧客への売上高	4,834	1,940	2,207	69	9,051	—	9,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	80	82	△82	—
計	4,836	1,940	2,207	150	9,134	△82	9,051
セグメント利益	263	311	11	56	643	0	643

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。